



## 日本共産党平塚市議会議員団

団長 松本 敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

幹事長 高山 和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1690 2024年4月7日発行

## 日本共産党議員団の法律相談

今回は4月18日(木)です

午後2時~4時 (要予約)

● 議員団にご連絡ください。

# 私有道路を市道認定する条件について

市内各地に「私有道路を公道にしてほしい」という要望があります。

3月議会で、松本敏子議員はこうした声を受け、質問しました。

**答弁** 本市では、私道の地権者から私道寄附の申し出があった場合は、「私道の寄附受入れ基準」を基に、寄附受け入れに必要な要件などを地権者代表の人に説明をしている。その後、受け入れ要件が履行され、基準に適合した私道については、市が境界確定図を作成し、寄附を受け入れ、市道認定を行っている。

なお、「私道の寄附受入れ基準」については、土地の権利関係や道路の幅員、隅切りなど、寄附受け入れ後の維持管理に必要な事項を定めており、隅切りについては、安全な通行や視距の確保のために必要なものと考えている。

**松本** 平塚市は「3mの隅切り」を条件にしているが、県内では隅切りを寄附の受入条件に入れていないところも多い。千葉県茂原市では、隅切りを条件に入れない理由を「開発の場合は条件に入れるが、一般私道にはその条件を入れたらいつまでたっても市道にできない。大きな道路に出るところに安全が確保できるカーブミラーを付けるなどして市道として受け入れている」という。全国でも「隅切り」が義務化されているわけではない。平塚市も安全性が担保されればできるのではないかな。

**答弁** 市として受入れるには安全であること。受け入れた後も安全に維持管理していく上には必要な事項と思っている。

**松本** 隅切りを条件にすると、角の家が建て替える時などに隅切りをOKしてくれない限り、市に移管できない。4m道路であれ

ば、「私道」も関係なく、車はどんどん通っていく。そのため、私道に敷いた砂利道には轍がで、水たまりがで、それを常に自分たちで管理しなくてはならない。そういう状態を、市としてどのように支援できるのか伺う。

**答弁** そもそも私道というのは、あくまで一般的な話をさせてもらうが、やはりミニ開発みたいな形で、当時、私道を作って、その近隣に宅地分譲が行われて、地権者が住んだという形になっている。当然砂利道を分かった上で土地を購入していると考えている。

それから数十年経って、いろいろ事情もあるだろうから市に寄附したいというときには、本市としては、「砂利道は舗装すること」といった基準要件は設けていない。

本市としては、砂利の補給とかそれぐらいは行っていたと思う。ここは確認しないといけないが、私道であってもそのような対応はしていると考えている。

(確認後)基本的に3年に1回という形で行っているということである。

## 妊婦健診の公費補助の拡充を！ (質問:松本敏子議員)

**松本** 国は、日頃から医師の健診を受け母子ともに健康で出産を迎えることが重要だとして14回の妊婦健診の無料化を掲げた。最初は費用を国が出したが、その後は各自治体任せとなっている。

2015年の議会で「全国の妊婦健診補助の平均は9万8,834円であり、本市の5万1千円は全国でみても最低レベル」であるとして、改善を求めた。その翌年、県内の平均値6万5千円にまで引き上げたが、現在では再び最低ランクとなっている。

「子どもを産み育てやすいまち」を掲げる本市が、妊婦さんに多額の自己負担を求めている実態は早急に改善すべき。

1回の補助額が3,000円という県内で最低

**松本** 先ほども話したが、茂原市のように、安全が確保できる代替策で移管を許可しているところもある。また、小田原市や横須賀市のように私道を舗装するための補助制度を設けているところもある。ぜひ、一生我慢しなくてはならないという人を作らない検討をお願いしたい。見解を伺う。

**答弁** 私道の受け入れ基準については、現段階では今の運用で考えていきたいと考えている。

今回の市の対応は非常に残念です。

これからも、日常の暮らしで困っている切実な市民の声を議会に届けてゆきます。そして、どうしたら市民の困りごとを軽減できるのか皆さんと共に考えてゆきたいと思います。

の補助券をなくし、全国平均10万円に近づけることを求める。(次ページの表参照)

**答弁** 子ども子育て支援施策全体の中で検討してもらいたいというのが基本的な考えである。しかし、近隣の状況をもう一度改めて確認させてもらうことと、医療機関の健診の費用なども、その検討の中では再度確認をさせてもらいたい。



県内市町村の妊婦健診公費負担状況

順位	妊婦健診				産婦健診	
	HPの更新日	補助回数	公費負担額	補助券の内訳		
1	鎌倉市	2024/4/2	16回	107,000	12,000×1、5,000×13、追加補助券2,000×15	3,000×2、追加分2,000×2
2	中井町	2024/4/1	14回	105,000	18,000×1、10,000×1、5,000×7、4,000×5、追加補助22,000あり	5,000×1
3	箱根町	2019/4/23	14回	101,000	10,000×1、7,000×13	
4	横須賀市	2024/3/27	16回	95,000	10,000×3、5,000×13	
5	相模原市	2022/9/20	16回	90,000	18,000×1、8,000×1、7,000×1、5,000×5、4,000×8、(多胎5,000×3追加)	
6	川崎市	2024/3/18	14回	89,000	21,000×1、8,000×3、6,000×2、4,000×8、	
7	横浜市	2024/2/6	14回	82,700	12,000×2、7,000×1、4,700×11 (多胎12,000×1、4,700×4追加)	
8	厚木市	2024/4/1	14回	80,000	10,000×2、5,000×12 (多胎5,000×5追加)	
8	開成町	2020/11/4	14回	80,000	15,000×1、5,000×13	4,000×1
8	真鶴町	2023/9/8	14回	80,000	15,000×1、5,000×13	
8	湯河原町	2023/7/5	14回	80,000	15,000×1、4,000×13、1,000×13	
12	山北町	2019/4/1	14回	78,560	9,560×1、7,000×2、5,000×11	5,000×1
13	伊勢原市	2024/3/29	14回	78,000	13,000×1、5,000×13、(多胎5,000×5追加)	
13	葉山町	2024/4/1	14回	78,000	18,000×1、12,000×1、4,000×12、(多胎4,000×5追加)	4,000×2
15	逗子市	2023/5/31	14回	77,000	12,000×1、5,000×13、(多胎5,000×5追加)	5,000×2
15	寒川町	2022/4/1	14回	77,000	12,000×1、5,000×13	5,000×2
15	二宮町	2024/4/2	14回	77,000	12,000×1、5,000×13	
18	三浦市	2023/9/7	14回	75,000	10,000×1、5,000×13	5,000×2
18	藤沢市	2024/4/1	14回	75,000	10,000×1、5,000×13 (多胎1～5回に5,000追加)	5,000×2
18	秦野市	2023/4/1	14回	75,000	10,000×1、5,000×13	
18	南足柄市	2022/4/20	14回	75,000	10,000×1、5,000×13	
18	大井町	2023/10/30	14回	75,000	10,000×1、5,000×13	
18	松田町	2023/4/13	14回	75,000	10,000×1、5,000×13	
18	小田原市	2024/4/1	14回	75,000	13,000×1、6,000×5、4,000×8、(多胎1～5回に5,000追加)	5,000×2
25	大磯町	2023/11/24	14回	70,000	11,500×1、4,500×13、(多胎4,500×1～2追加)	
26	大和市	2024/1/15	14回	68,000	10,000×2、4,000×12	
26	綾瀬市	2023/7/7	14回	68,000	10,000×2、4,000×12	
28	平塚市	2022/6/21	14回	65,000	16,000×1、5,000×1、4,000×8、3,000×4	3,000×1
29	茅ヶ崎市	2023/4/1	14回	64,000	12,000×1、4,000×13	
29	海老名市	2024/3/27	14回	64,000	10,000×1、6,000×1、4,000×12	
29	清川村	2023/3/31	14回	64,000	10,000×1、5,000×2、4,000×11	5,000×2
30	座間市	2023/12/22	14回	62,000	10,000×1、4,000×13、(多胎4,000×5追加)	
30	愛川町	2023/3/1	14回	62,000	10,000×1、4,000×13、(多胎5,000×5追加)	
	単純平均			77,795		

左の表は、神奈川県内の「妊婦健診の公費負担の状況」を調べたものです。この4月から拡充した自治体もあり、子育て世帯の負担軽減に力を入れている様子が見えます。

特に、双子などの多胎妊娠が分かった場合、妊娠中毒症をはじめとした様々な合併症を起こしやすいことから、より一層、妊婦の体調管理が必要となります。そのため今回の各自治体の拡充の特徴は、そうした「多胎」に対する補助券の追加と、産婦（出産後の母体）健診への補助が目立ちます。

平塚市は前回の見直しでようやく「県内の平均」に引き上げました。しかし、子育て施策が充実してくる中で、妊婦健診の補助額は全国平均10万7,792円になっています。ところが、神奈川県の内平均は（表を参照）7万7,795円。

全国平均より3万円も低いことがわかります。全国で妊婦健診の補助額が最も低い神奈川県で「子育てするなら平塚で」をアピールする平塚市が、その底辺に納められないことは納められません。

この制度は「妊婦健診費用が補助券の額より少ない場合は使えない」となっていることから、鎌倉市・中井町のように、定額の補助券に「追加」ができる2,000円券の配布はとても便利です。しかし、本来の願いは、妊婦に必要な定期検診は「無料」で診てもらえることではないでしょうか。

家計の負担を軽くして、安心して出産できる制度が必要です。平塚市は、県内の上を目指すのではなく、全国のより良い施策を参考にして、県内一の子育て支援自治体となることを切に願います。

## 保育園における出産のための休園について

「平塚市保育所等利用案内」には、「ひと月に1回以上登園がない場合(も)退所していただきます」とあります。

そのため、出産で上の子(園児)を連れて実家に帰ることをためらう家庭もあります。実際に母親と帰省していた園児を、急遽迎えに行き「1か月の休園を免れた人もいて、「出産のために帰省している場合は、1か月以上の休園を認めてほしい」という声が出ています。調べてみると、県内にはまだ見当たりませんが、東京都などではすでに「出産の場合の休園」を認めていることがわかりました。

上の子を育てながらの出産は大変であり、里帰り出産というケースは意外と多いのではないのでしょうか。

「1か月の休園」が退所の原因となると、何人も育てたい人、女性の職場復帰にも影響が出かねないことから、松本敏子議員が3月議会で質問しました。

**松本** 子どもを産み育てやすい環境整備が今、何より求められている。2人3人と育てる人たちに寄り添い、産後、再び働こうという人に不安を抱かせないために良い方向を検討してほしい。

**答弁** 確かに子育てに対する考え方というのが変化してきているのも事実である。より多くの人々が困らずに、安心して出産してもらえるような環境づくりに引き続き努めていく。